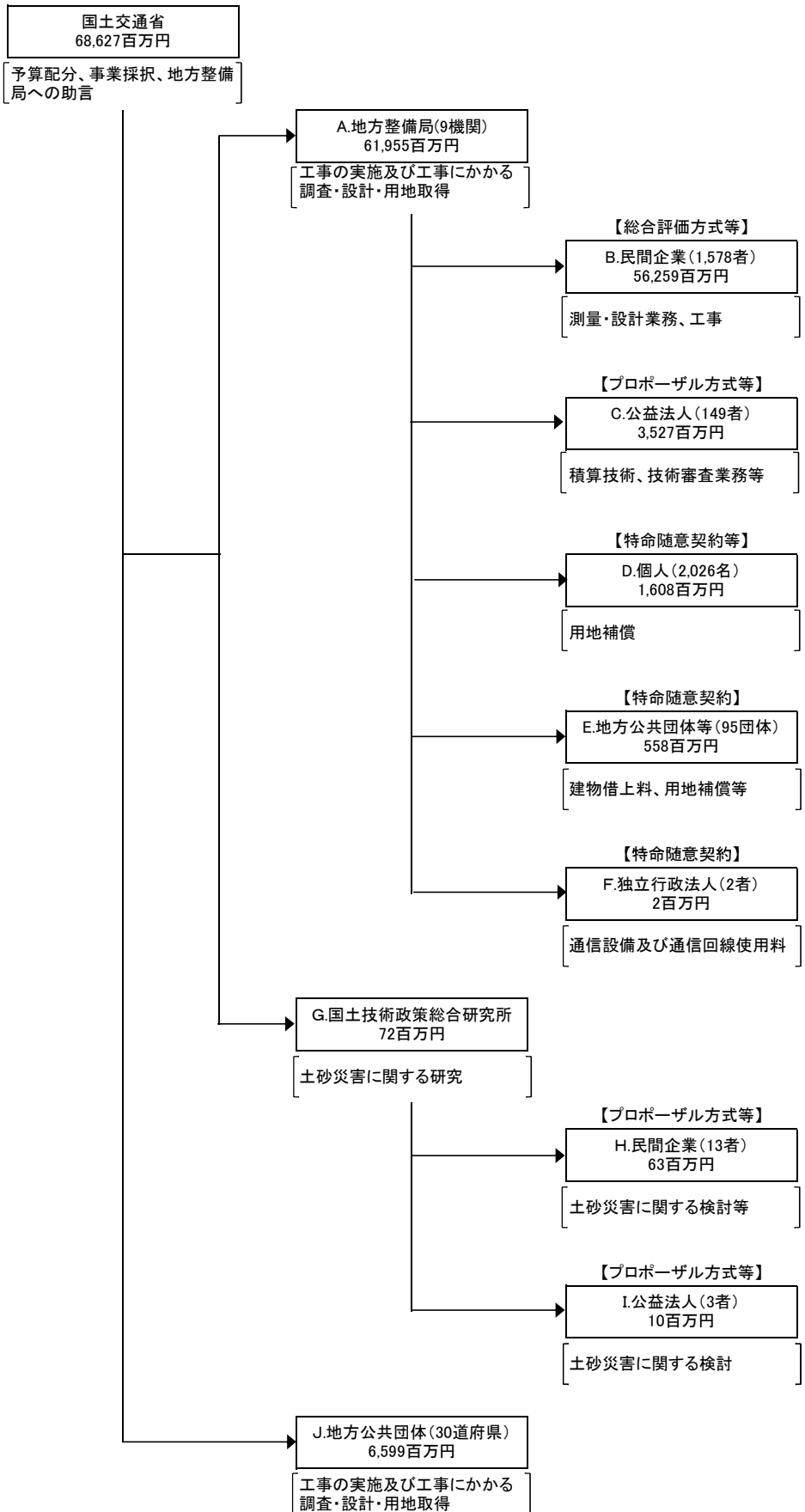


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	砂防事業		<b>担当部署</b>	水管理・国土保全局 砂防部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	明治31年度～		<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課		<b>課長</b>	森山裕二 課長 大野宏之	
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		<b>施策名</b>	水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	土石流災害は全国で年平均200件程度発生しており、広島県広島市・呉市(平成11年)や山口県防府市(平成21年)、広島県庄原市(平成22年)、鹿児島県奄美地方(平成22年)等で発生した土石流に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出や土石流等による被害を防止・軽減することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、下流河川の河床上昇や火山泥流等により引き起こされる土砂流出、土石流等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。(国と都道府県との負担割合は、直轄事業は国2/3・都道府県1/3、補助事業は国1/2・都道府県1/2で実施している。)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	14,586	45,112	4,688	450		
		繰越し等	△ 9,682	△ 5,649	30,089	23,566		
		計	152,938	179,867	117,899	107,778	85,607	
	執行額	152,783	179,276	116,916				
	執行率(%)	99.9%	99.7%	99.2%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	土砂災害から保全される人口		成果実績	万人	約275	約285	約289	約300
			達成度	%	92	95	96	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	直轄事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	34	35	36	— ( 36 ) ( 36 )
	補助事業実施箇所		活動実績(当初見込み)	箇所	871	838	111	— ( 80 ) ( 33 )
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	砂防事業費	76,112	73,571	東日本大震災復興関連事業「日本再生重点化措置」要望				
	北海道整備事業費	3,991	3,947					
	離島砂防事業費	182	679					
	沖縄砂防事業費	2	0					
	総合流域防災事業費	3,346	7,069					
	北海道総合流域防災事業費	118	340					
	住宅防災事業費	10	0					
	計	83,762	85,607					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</p> <p>・東日本大震災を踏まえ、国民生活に大きな影響を及ぼす重要交通網やライフライン保全に関する施設整備を集中的に実施すると共に、地震による地盤の緩みに伴う土砂災害への対策を効率的に実施するため、地震後の危険箇所の危険度を評価する手法の技術開発を行う。</p> <p>・大規模土砂災害から住民の身体・生命を守るため、施設整備による一定規模災害への対応に加え、ハード・ソフト両面での緊急対策実施体制等の整備を推進し、被害最小化に向けた国家としての大規模土砂災害対策に対応する能力の向上を図っている。</p> <p>・危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。(厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み)。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、地方負担の負担者である都道府県への意見聴取の導入、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施している。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストを発注者支援業務等を対象に実施。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善④⑤	事業の優先順位付けを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案し事業の優先順位付けを行い、効果的、効率的な予算配分を図る。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・直轄河川・直轄ダムの維持管理          予算要求の縮減(10~20%)</p> <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <p>・治水事業、河川・砂防の管理          事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮</p>			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載)  
 ※「特命随意契約」は、用地補償や通信回線使用料、電気・電話料金等である。  
 ※東日本大震災による現地での実情を鑑み、震災により多数の被災箇所を抱える東北地方整備局・管内各事務所からの支出については、本調査の対象外としている。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北陸地方整備局			E.中部森林管理局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	測量・設計業務、工事	17,408	用地補償	用地買収、土地借上料等	75
直轄事業費	積算技術、技術審査業務等	1,102			
直轄事業費	建物借上料、用地補償等	223			
計		18,734	計		75
B.金森建設(株)			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	砂防工事	558	直轄事業費	土砂災害に関する研究	72
計		558	計		72
C.(社)北陸建設弘済会			H.日本工営(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	積算技術、技術審査業務等	421	業務	土砂災害に関する検討	18
計		421	計		18
D.イ			I.(財)砂防・地すべり技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地買収、物件補償等	3	業務	土砂災害に関する検討	9
計		3	計		9

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E)の上位1者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

J.兵庫県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	768			
計		768	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※B、C、D、E、Fについては、「A、地方整備局(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E)の上位1者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,734	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,344	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,834	—	—
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,518	—	—
5	北海道総合開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,398	—	—
6	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,608	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,105	—	—
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,411	—	—
9	沖縄総合事務局	土砂災害に関する調査	2	—	—
10					

### B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金森建設(株)	砂防設備工事	558	8	88.8%
2	(株)守谷商会	砂防設備工事	515	1	85.2%
3	大豊建設(株)	砂防設備工事	413	3	94.0%
4	(株)風組	砂防設備工事	376	7	85.9%
5	(株)傳刀組	砂防設備工事	362	6	88.8%
6	(株)建設技術研究所	砂防工事にかかる環境調査	359	プロポーザル方式 5	99.7%
7	(株)大石組	砂防設備工事	352	3	84.1%
8	(株)種村建設	砂防設備工事	350	6	93.4%
9	竹腰永井建設(株)	砂防設備工事	314	4	86.7%
10	ダイチ(株)	砂防設備工事	275	4	96.4%

### C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設弘済会	工事発注にかかる積算補助	421	1	99.5%
2	(財)砂防・地すべり技術センター	事業再評価にかかる検討	389	プロポーザル方式 2	99.5%
3	(財)砂防フロンティア整備推進機構	危機管理計画検討	116	プロポーザル方式 1	100.0%
4	(財)日本気象協会	気象観測の計画検討	37	プロポーザル方式 5	99.4%
5	北陸建設弘済会・東都工設設計共同体	工事監督補助	30	3	79.7%
6	北陸建設弘済会・北陸土木サービス設計共同体	工事監督補助	29	3	80.8%
7	(財)経済調査会	工事の歩掛り調査	19	3	70.6%
8	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	17	2	90.4%
9	(財)河川情報センター	水文観測データの照査等	15	プロポーザル方式 2	99.2%
10	河川情報センター-いであ設計共同体	気象観測の計画検討	8	3	79.6%

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※B、C、D、E、H、Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

## D. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	3	随意契約	—
2	ロ	用地補償	2	随意契約	—
3	ハ	用地補償	2	随意契約	—
4	ニ	用地補償	2	随意契約	—
5	ホ	用地補償	2	随意契約	—
6	ヘ	用地補償	2	随意契約	—
7	ト	用地補償	2	随意契約	—
8	チ	用地補償	1	随意契約	—
9	リ	用地補償	1	随意契約	—
10	ヌ	用地補償	1	随意契約	—

## E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部森林管理局	用地補償	75	随意契約	—
2	富山県	用地補償	25	随意契約	—
3	富山森林管理署	用地補償	20	随意契約	—
4	松本市	用地補償	15	随意契約	—
5	東北森林管理局	用地補償	14	随意契約	—
6	小国町	用地補償	4	随意契約	—
7	中信森林管理署	用地補償	3	随意契約	—
8	湯沢町	用地補償	2	随意契約	—
9	置賜森林管理署	用地補償	1	随意契約	—
10	中越森林管理署	用地補償	1	随意契約	—

## H. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	流砂観測データベースシステムの検討	18	プロポーザル方式 5	99.5%
2	中電技術コンサルタント(株)	土石流・流木災害に関するモデルの検討	10	プロポーザル方式 2	100.0%
3	(株)エイト日本技術開発	流砂調節手法に関する検討	9	プロポーザル方式 5	99.6%
4	(株)建設技術研究所	土砂移動に関わる実態の検討	9	プロポーザル方式 5	99.4%
5	国際航業・砂防フロンティア整備推進機構設計共同体	レーザプロファイラデータ管理システムの構築	5	プロポーザル方式 3	99.7%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成22年度の土砂災害の調査	3	8	96.0%
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	衛星画像の数値標高データの精度検証	3	随意契約	—
8	(株)荒谷建設コンサルタント	土砂洪水氾濫計算に関する検討	2	随意契約	—
9	アジア航測	レーザプロファイラデータによる土砂移動分析	1	随意契約	—
10	住鋳コンサルタント	流砂観測及びデータ解析検討	1	随意契約	—

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※B、C、D、E、H、Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)砂防・地すべり技術センター	崩壊土砂の流動化に関する検討	9	プロポーザル方式 5	98.0%
2	河川情報センター・日本コムシス設計共同体	河川情報データ管理	1	1	93.9%
3	(社)日本建設機械化協会	情報化施工の検討	0.3	プロポーザル方式 3	98.5%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	768	—	—
2	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	692	—	—
3	鳥取県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	563	—	—
4	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	551	—	—
5	鹿児島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	462	—	—
6	熊本県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	369	—	—
7	三重県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	330	—	—
8	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	290	—	—
9	群馬県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	286	—	—
10	富山県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	251	—	—

※B、C、D、E、Fについては、「A. 地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E)の上位10者を記載。(北陸地方整備局については、Fは該当なし)

※B、C、D、E、H、Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。